

平成 25 年 12 月 25 日

株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社三菱総合研究所

一般社団法人女川町復興公営住宅建設推進協議会に対する支援について

株式会社三菱東京 UFJ 銀行(頭取 ^{ひらの のぶゆき} 平野 信行)と、株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 ^{おおもり きょうた} 大森 京太)は、一般社団法人女川町復興公営住宅建設推進協議会(以下協議会)と、女川町災害公営住宅建設事業(以下本事業)において、今般、電子記録債権(以下電子債権)を活用した資金支援スキームを導入することについて合意いたしました。

今後、本件支援に際しては、被災地での実務経験に富む株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、石巻信用金庫とも連携し、地元金融機関の知見も活用しながら、本事業の確実かつ円滑な実施に向け、一丸となって取り組んでまいります。

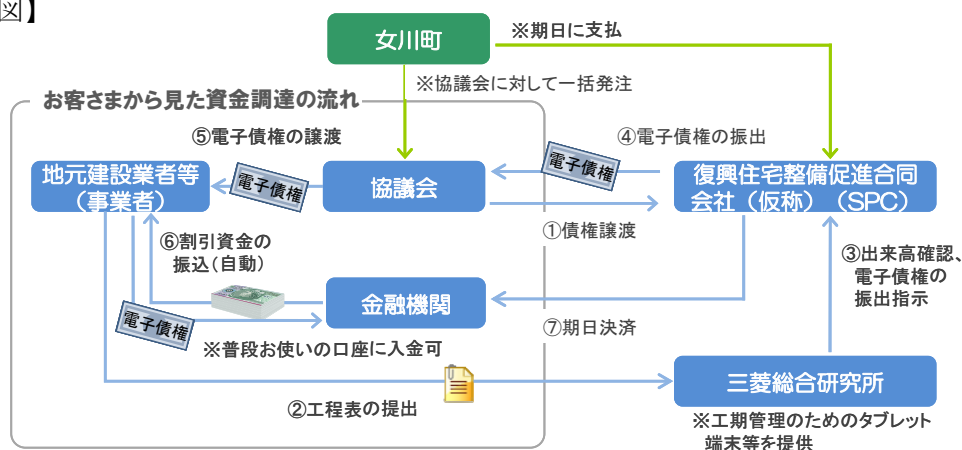
1. 背景

協議会は、宮城県女川町の災害公営住宅建設のため、地元建設業者等(以下事業者)で構成される一般社団法人です。地元の中小事業者が、女川町から本事業を一括受注するために設立されましたが、事業者への支払は全戸引渡時に一括して行われるため、事業者は通常の公共工事で採用される前払金等を受け取れず、人件費や資材購入費などを各自で立替える必要があります。

2. 本スキームの概要

本スキームは、女川町の優良な信用力を背景とした電子債権を利用することで、事業者が工事進捗状況に応じて実質的な出来高払いを受けられる仕組みを可能としました。具体的には、復興住宅整備促進合同会社(仮称、以下 SPC)が振り出し、協議会から事業者に譲渡された電子債権を、金融機関が割引くことで事業者の資金調達を可能とするものです。尚、本事業は、被災地にて加速する災害公営住宅の建設において、多数の地元事業者からなる協議会が一括して自治体から発注を受ける初めての事業です。

【スキーム図】



【主なメリット】

- (1) 事業者は、協議会から譲渡された信用力の高い電子債権を割引くことで資金調達が可能
本事業を含む災害公営住宅建設事業において、SPC は自治体の信用力を背景とした電子債権を振り出し、協議会は振り出された電子債権を資金調達が必要な事業者に譲渡できます。事業者は譲渡された電子債権を金融機関で割引くことにより、資金調達を行うことができます。

- (2) 事業者は、工事進捗状況に応じた実質的な出来高払いを受けることが可能
三菱総合研究所は、事業者から工程表を受領し、タブレット端末等の IT インフラを活用して簡便に工事の進捗状況を可視化した後、SPC 宛に出来高情報を伝達することで、事業者は工事の進捗に応じた実質的な出来高払いを受けることが可能となります。また、自治体にとっては全戸引渡を受けた後に一括支払いを行うことで、前払金等の支払に伴う事務負担を軽減することができます。

- (3) 事業者は、電子債権割引の申込をする際、決算書、契約書等の提出が不要
本件電子債権は自治体の信用力を背景としているため、事業者が割引申込を行うに際し、通常の融資申込に必要な決算書等の提出は不要となります。なお、電子債権利用契約、及び、決済口座・割引日の指定等の事前の取り決めは必要です。

- (4) 事業者は、必要に応じて少額・多頻度の資金調達を行うことが可能
電子債権を活用することにより、事業者・金融機関双方で、資金調達に伴う事務負担が軽減され、事業者は必要に応じて少額・多頻度のご融資申込ができます。申込から約 1 週間で普段からお使いの口座に割引された代金が振り込まれ、そのまま資金繰りに充てることができます。

三菱東京 UFJ 銀行と、三菱総合研究所は、本スキームの構築・提案を通じて、他の自治体における同様の事業についても積極的に応えていくとともに、被災された皆さまのお役に立てるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

以 上